

令和4年度 群馬県の決算をお知らせします

一般会計決算



問い合わせ先 県庁財政課

☎027-226-2098

※詳しくは、県ホームページからご覧ください



4年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少などにより歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入 総額 9,042億円

前年度に比べて312億円(3.3%)減少しました。これは、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税(370億円(17.9%)の減)、国庫支出金(109億円(4.9%)の減)が減少したことなどによるものです。

県税収入は、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において3年中の所得が前年より増加したことなどにより12億円(0.5%)増加しました。

歳出 総額 8,592億円

前年度に比べて449億円(5.0%)減少しました。これは、補助費等が新型コロナウイルス感染症への対応などにより320億円(9.4%)減少したことや、災害復旧事業費が69億円、積立金が131億円減少したことなどによるものです。

なお、普通建設事業費は高崎北警察署新設整備事業の終了などにより10億円(1.0%)減少しました。

県債残高

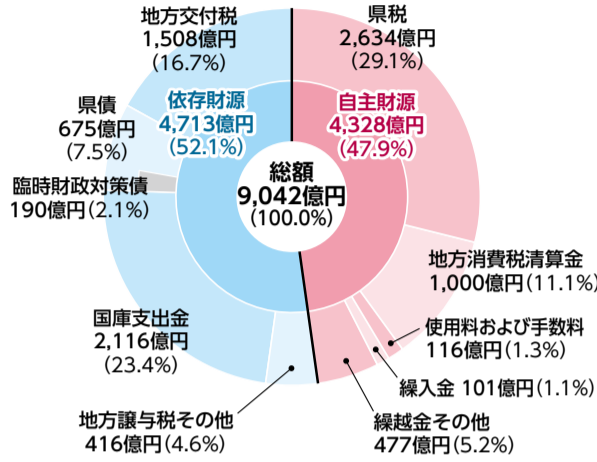
県の借金である県債の年度末残高は、前年度に比べて247億円(1.9%)減少しました。

このうち臨時財政対策債を除いた県債残高は、前年度に比べて81億円減少しました。

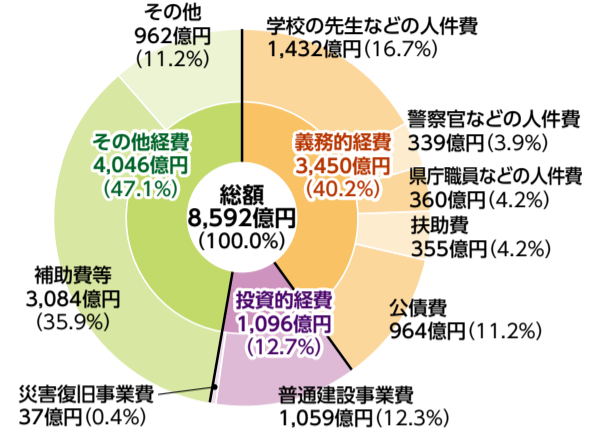
積立基金残高

県が自由に使える貯金に当たる積立基金(財政調整基金)の年度末残高は、前年度に比べ

歳入総額 9,042億円



歳出総額 8,592億円



※端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります

用語解説

地方消費税…最終消費地に地方消費税の税収を帰属させるため、都道府県の間で清算を行うもの
 地方譲与税…国税として集められ、国から県に譲渡されるお金
 国庫支出金…使い道を決めて、国から支払われるお金
 臨時財政…地方交付税の不足分の一部を、いったん県で借金をして賄っておくために発行する県債
 地方交付税…いったん国が税として集め、その一定割合が地方公共団体に配分されるお金

義務的経費…任意に削減することが困難な経費
 投資的経費…将来にわたり使用される施設などの建設費
 扶助費…生活保護費や児童手当など、住民福祉を支えるための経費
 公債費…これまでに借り入れた県債の返済金と利子
 補助費等…負担金、補助金など、県から市町村や民間に対して交付される経費

140億円(27.8%)増加し646億円となりました。

このうち5年度当初予算の財源として370億円を取り崩した他、その後の補正予算により積み立てや取り崩しを行っており、9月補正後の5年度末残高見込みは511億円となりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還分と地方交付税の減額精算分を除くと、残高見込みは221億円となり、厳しい状況が続いています。

決算の概要

(単位: 億円)

	4年度	3年度	前年度比(%)
歳入総額 A	9,042	9,353	△ 3.3
歳出総額 B	8,592	9,041	△ 5.0
歳入歳出差引 C = A - B	450	312	44.2
翌年度に支払うものが決まっているもの D	143	94	52.7
実質収支 E = C - D	307	219	40.5
5年度以降に国へ返還予定のコロナ関連国庫支出金除き	125	89	40.0
積立基金残高	646	506	27.8
県債残高	12,895	13,142	△ 1.9
臨時財政対策債	5,593	5,759	△ 2.9
臨時財政対策債以外の県債	7,302	7,383	△ 1.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、前年度比が一致しないものがあります

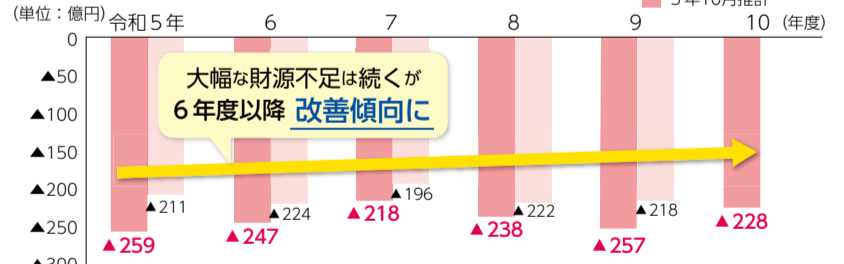
中期財政見通し

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政を巡る環境は厳しさを増しています。こうした中で中・長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

そのため、県では中期財政見通しを作成し、現在の状態が継続した場合に、今後の県の財政がどうなるのかを推計しました。

群馬県中期財政見通し

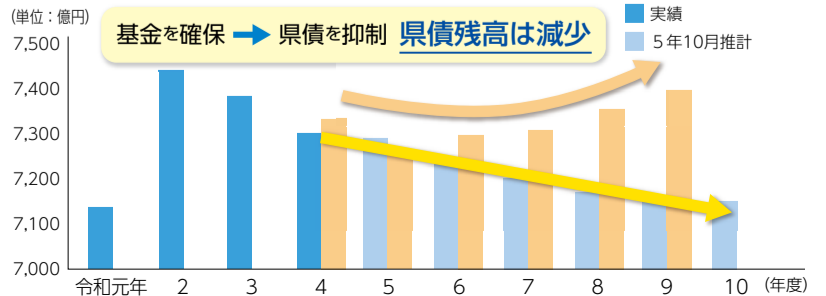
【財源不足の推計】



【積立基金の残高の推移】



【県債残高の推移】



今後の財源不足の推計

県債発行の抑制によって、将来の返済額が減少することなどにより、6年度以降、大幅な財源不足は続くものの、改善傾向になっていく見込みです。

積立基金の残高の推移

県の貯金にあたる基金について、4年度末には646億円を確保できました。前回(4年10月)の推計では、5年度までで基金が枯渇し、その後は足りない財源を埋めるための県債発行が必要な見込みでした。今回の推計では、少なくとも8年度までは基金を確保できる見通しとなっています。

県債残高の推計

前回の推計では、県債残高は右肩上がりに増加する見込みでしたが、今回の推計では、右肩下がりに減少していく見込みとなっています。これは、基金を確保できたことで、足りない財源を埋めるための県債を発行する必要がないことによるものです。

今後の対応

今後も社会保障関係経費は増加していく見込みであり、このまま財源不足が続けば、基金が減少していく傾向は変わりません。引き続き行財政改革を進め、財政の健全性の確保、財源不足額の解消を目指していきます。

【推計の考え方】…税率の水準や制度、県の判断で決定できる歳出(裁量的経費)の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して推計